

グローバルスコープ

韓国で進歩派「共に民主党」の李在明氏が大統領に当選した。これで大統領と議会のねじれも解消し、強い政権基盤を持つ大統領の誕生となる。ロシアと条約を結びウクライナ戦争に派兵した北朝鮮は韓国を敵国と位置付け、民族統一路線も取り下げた。中国は米中関係の安定化を最優先としつつも、ロシアとの緊密な関係を維持している。米国は中国を米国の立場を損なう覇権国とみなしつつも、米国自身の経済失速の恐れから米中貿易戦争が管理できないほどに拡大するのを回避している。日本は米国との

韓国政権交代 朝鮮半島どう動く



韓国大統領に当選した李在明氏(左)。政策選択に注目が集まる(ブルームバーグ)

関税合意を優先しつつも、トランプ政権の「米国第一」路線が今後東アジアにどう影響層は1980年代に軍

するの懸念をもって見守っている。

米、中、ロシア、日という大國に取り囲まれた韓国はどういう政

策選択をしていくのだろうか。進歩派政権で

あり、政権を支持する層は1980年代に軍

米国一辺倒の関係に変化

事独裁政権から民主化を闘い取ったという強烈な自負心を持つ人たちであり、軍事政権を支援した米国や日本に厳しく、北朝鮮や中国には融和的である。

しかし今日の国際情勢は米国や日本を敵視できる状況ではない。特に米国との関係において

はトランプ政権の在韓米軍費用負担拡大、さもなければ撤退といったような圧力を受けることになるのだ

ろう。また米韓貿易赤字は正しくても米国は強く迫ってくるのだ

ろう。韓国内では北朝鮮核への抑止力維持のため米国との核シエアの議論も盛んであり、

米中との関係を危機に陥れる選択肢はない。

日本との関係でも安全保障上日米韓の連携を維持する必要性は明

白だし、貿易問題などでトランプ政権に立ち向かっていく上でも日韓関係をむしろ重視していくのだから。

今後は中国との関係が力ギとなる。米中間で関税に関する一定の合意はできたが、貿易

戦争が終焉(しゅうえん)したわけではなく、今後も厳しい交渉が続くのだろう。

もちろん、根底には覇権争いがあるのだろう

が、米中ともおのこのの経済に与える深刻な影響を危惧してお

り、貿易戦争が米中の全面的対立に至る蓋然(がいぜん)性は低い。

(第2・4水曜日に掲載)



日本総合研究所 国際戦略研究所 特別顧問

田中均